

子宮頸がん征圧をめざす
専門家会議

Annual Report 2014

CONTENTS

2014年度 総括	1
2014年度 活動一覧	2
国、自治体、議員、健康指導者、メディアへの情報提供	3
啓発ウェブサイト作成と医療専門家向け情報提供	8
若年女性への啓発・情報提供	9
メディア掲載	10

2014年度(2014年1～12月) 総括

子宮頸がん征圧をめざす専門家会議(以下当会議)は2008年11月設立以来、検診とワクチンの普及を目標に掲げ活動を展開している。

【目標】 * 2012年度より変更

1. より精度が高く費用対効果にすぐれた子宮頸がん検診(細胞診+HPV検査)を確立し、検診受診率50%以上をめざします。
2. HPVワクチンの公費負担年齢における接種率向上と、キャッチアップ世代へのワクチン接種を推進します。

2009年はHPVワクチンの正式承認を獲得し、2010年は検診受診率向上、ワクチン公費負担の実現に向けて、他の啓発団体と連携しながら政府への提言を活発に行った。また2010年から、世界最大の子宮頸がん学会と啓発を推進する国際会議のフォーラムに啓発団体などを派遣する「EUROGIN & WACC Forum参加・取材ツアー」を実施した(2013年まで)。

ワクチンの公費負担が実現した2011年は、ワクチンについての理解を深めていただくため、セミナーやウェブ、新聞広告などを通して正しい情報提供につとめた。また、継続審議になっている子宮頸がん予防法案の実現に向けての提言や、企業との連携キャンペーンにも注力した。予防活動奨励賞も創設し、募集を行った。

2012年は、予防活動奨励賞の表彰の実施、要望書による提言活動、5回目の自治体アンケート、自治体・議員向けセミナーにより成功事例を広める活動を展開。一般公募ポスターによる若い女性への啓発、養護教諭を通じた保護者へのよびかけ、医療者と啓発団体との交流の機会となる日本版WACCの初開催のほか、啓発資材や情報を活用しやすくするためホームページをリニューアルした。併用検診の医療経済についての検討も開始した。

2013年は、これまでの活動を継続するとともに、ワクチンの意義、効果、安全性を伝えるためのセミナー開催やウェブサイトの作成を行った。6月のワクチン接種の積極的勧奨の一時差し控えを受けて、接種を継続すべきか悩む人へのアドバイスや、HPVワクチンに関する世界の報告を日本語版で紹介するなど、科学的に正しい情報提供に努めた。6回目の自治体アンケートも行った。

2014年は、WHOステートメントやフランス当局の声明を紹介する一方、国内外の専門家による国際シンポジウムやセミナーを開催し、ワクチンの有用性、安全性についての正しい情報提供に努めた。また、一般市民のワクチンへの不安や誤解の解消のため、子宮頸がんの正しい知識を伝える啓発冊子を作成し、提供を開始。ザビエル・ボッシュ先生によるEラーニングの日本語版作成への準備も開始した。7回目の自治体アンケートも実施した。

2014年度 活動一覧

1月20日	4団体声明「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の接種動奨差控えの状況について」	1月20日の厚労省副反応検討会でワクチンの安全性と効果が確認されたが接種動奨再開までには至らなかった。これを受けて、接種動奨が一刻も早く再開されることを強く希望する共同声明を発表。
1月31日	プレスセミナー「子宮頸がん予防ワクチンの効果とリスク」開催、議員へ情報提供	4団体共同で、関連分野の専門家から科学的に解説するプレスセミナーを4開催、53名の記者に加え、啓発団体や関係者が参加した。2月5日には、報告書を全国会議員に配布した。
2月2日	厚労大臣への要望書に協力した	ワクチン接種再動奨と、安心して接種できる体制を求めた要望書の患者団体からの提出に協力した。
2月25日	第3回子宮頸がん予防活動奨励賞表彰式(2013年度事業)	子宮頸がん予防で成果をあげる活動を行った団体・個人に対しての賞を2011年より創設。2013年に3回目を実施、表彰式を開催した。
3月12日	WHOステートメント紹介	WHOのワクチンの安全性に関する世界諮問委員会(GACVS)が、2014年3月12日、HPVワクチン接種の継続的安全性に関する声明を発表。その原文と日本語訳を紹介。
3月26日 5月8日	メディアラウンドテーブルディスカッション	専門家から正しい情報を伝えるとともに、患者・家族、メディアが意見交換を行い、それぞれが何ができるのかを話し合った。計20名のメディアが参加した。
4月14日	フランス当局の声明を紹介	4月14日に、フランス当局の医薬品安全局(ANSM)が、CRPSとHPVワクチンの因果関係は確立されていないとする声明を発表。その原文と日本語訳を紹介。
4月・5月	「検診よびかけ母の日キャンペーン」	私立幼稚園などにて、母の日にメッセージカードを渡すキャンペーンを実施。
5月	啓発冊子を作成・配布	子宮頸がん予防ワクチンの有用性に関する一般説明用の素材を作成。依頼に応じて配布中。
5月21日	国際シンポジウム	4団体共催で、予防接種の先進国である、英国保健省予防接種部長を務めた、ディヴッド・ソールズベリ氏を迎え、英国およびWHOなどが示す公衆衛生や予防接種行政のあり方、HPVワクチンの安全性と有効性について、正しい最新情報を伝える。メディアなど60名が参加した。
5月31日	自民党議員編協会に協力	自民党本部にて産婦人科医・痛み の専門家による議員向けセミナーに協力した。
6月17日	啓発団体ワークショップ	啓発団体を集め、最新の情報を提供し、今後の推進について話し合った。
6月19日	HPV専門家のためのアドバンスド・セミナー	世界の専門家により、HPVに関する知識の豊富な方を対象として実施。世界の子宮頸がん予防、5年後、10年後を見越した一歩先の検診とワクチンのあり方を伝えた。
6月20日	子宮頸がん予防に関する国際シンポジウム「Women Against Cervical Cancer in Japan」	4団体の共催。「子宮頸がん予防」と「慢性疼痛」の専門家が一堂に会し、国内外の最も正確な情報を提供。患者さんや家族、子宮頸がんの予防・啓発に取り組む団体からの発言も盛り込み、医療者・非専門家それぞれの視点から日本の子宮頸がん予防の課題を考える場となった。
7月24日～	4団体声明「子宮頸がん予防HPVワクチン接種再開の要望」	7月4日の厚労省副反応検討会の結果を受けて、接種動奨が一刻も早く再開されることを強く希望する共同声明を発表。
10月～	自治体調査実施	検診受診率、ワクチン接種率、各自治体の取り組みをきく調査を実施。
12月9日	メディアラウンドテーブルディスカッション	最近のワクチンの状況についての情報を提供するとともに、メディアとの意見交換を行った。
通年	議員や自治体などへの情報提供	議員への面会・情報提供、自治体セミナー準備などを行った。
通年	日本語版Eラーニングの提供準備	ザビエル・ボッシュ博士によるEラーニングの日本語版の打合せを実施。実現に向けて活動中。
3月まで	子宮頸がん征圧企業連携(AGT)プロジェクト	企業、健保、大学への啓発サイトを3月まで運営した。
通年	併用検診の医療経済についての検討	併用検診の医療経済についての検討の研究委託と発表をめざし作業を行った。
通年	医療者向け共用スライド・資料の提供	医療者向けスライドや啓発用ポスターを希望者に提供。
通年	サイトによる情報提供	専門家・自治体担当者・一般向けに、子宮頸がんに関する最新情報を随時提供。
通年	プレスへの情報提供、取材・監修協力	メディア、企業、団体等の依頼に応じて取材・監修等の協力をを行った。
通年	講師派遣	イベント、団体、大学、健保、労組などの依頼に応じて講師を派遣した。

国、自治体、議員、健康指導者、メディアへの情報提供

検診受診率向上、ワクチン接種促進に向けて、行政、議員、健康指導者、メディアに向けての情報提供を活発に実施。

1. 提言

4団体声明「子宮頸がん予防HPVワクチン接種の接種勧奨差控えの状況について」

2014年1月20日の厚生省副反応検討会では、ワクチンの安全性と効果が確認されたが接種勧奨再開までには至らなかった。これを受けて、公益社団法人日本産科婦人科学会、公益社団法人日本産科婦人科医会、公益社団法人日本婦人科腫瘍学会、子宮頸がん征圧をめざす専門家会議の4団体が、接種勧奨が一刻も早く再開されることを強く希望する共同声明を発表した。

■日時：2014年1月20日（月）

■活動委員・・・議長：野田起一郎、実行委員長：今野 良



患者さんから厚生労働大臣へワクチンの要望書提出

子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨早期再開およびワクチン有害事象の対応と保障制度の拡充を求め、要望書を子宮頸がん患者6団体（らんきゅう／シンクパール／山梨まんまくらぶ／広島がんサポート／松田陽子／宇宙船子宮号）として要望書を作成。シンクパール代表難波美智代さん、松田陽子さんから大臣に手渡した。

■日時：2014年2月20日（木）

■会場：厚生労働省

■活動委員・・・議長：野田起一郎、実行委員長：今野 良



ワクチンの安全性に関する世界各国の声明等を紹介

ワクチンの安全性やCRPSとの因果関係についての世界各国の公式声明を、日本語訳とともに紹介。ワクチンに関する世界の動きを日本に伝えた。

■2014年3月12日、WHOのワクチンの安全性に関する世界諮問委員会(GACVS)が、HPVワクチン接種の継続的安全性に関する声明を発表。

■2014年4月14日、フランス当局の医薬品安全局(ANSM)が、CRPSとHPVワクチンの因果関係は確立されていないとする声明を発表。

4団体声明「子宮頸がん予防HPVワクチン接種再開の要望」

7月4日の厚生省副反応検討会の結果を受けて、接種勧奨が一刻も早く再開されることを強く希望する共同声明を発表。同時に、5/21国際シンポジウム報告書、6/20子宮頸がん予防に関する国際シンポジウム「Women Against Cervical Cancer in Japan」報告書などをメディアに向けてリリースした。

■日時：7月24日

■活動委員・・・議長：野田起一郎、実行委員長：今野 良



国、自治体、議員、健康指導者、メディアへの情報提供

検診受診率向上、ワクチン接種促進に向けて、行政、議員、健康指導者、メディアに向けての情報提供を活発に実施。

2. 調査

第7回 自治体アンケート調査

平成25年度の子宮頸がん検診クーポンの最終利用状況、子宮頸がん予防HPVワクチン接種状況についての自治体アンケート調査を実施した。

- 日時:2014年10月～2015年2月
- 活動委員・・・実行委員長:今野 良、実行委員:鈴木光明

3. セミナー、啓発

プレスセミナー「子宮頸がん予防ワクチンの効果とリスク」～子宮頸がん患者さん・思春期女子と共に歩む～

ワクチン接種の積極的勧奨が中止され、接種後の副反応とその原因について論議がなされている中、報道関係者の理解の一助とするため、公益社団法人日本産科婦人科学会・公益社団法人日本産婦人科医会・公益社団法人日本婦人科腫瘍学会・子宮頸がん征圧をめざす専門家会議の4団体共同で、関連分野の専門家から科学的に解説するプレスセミナーを開催。53名の記者が参加した。



- 日時:2014年1月31日(金)14:00～16:15
- 会場:ステーションコンファランス東京
- 活動委員・・・議長:野田起一郎、実行委員長:今野 良、
実行委員:小西郁生、鈴木 光明、野々山恵章、
委員:木下勝之、宮城悦子
- 参加人数・・・53名

第3回子宮頸がん予防活動奨励賞 表彰式 (2013年度事業)

子宮頸がん予防に取り組み、成果をあげた団体・個人を表彰、その成功のポイントを広く公開し、今後の啓発活動に活用してもらうため、2011年に『子宮頸がん予防活動奨励賞』を創設。第3回奨励賞の表彰式を2014年2月25日(火)開催。8団体が受賞した。加藤育民委員による講演も実施した。

- 日時:2月25日(火)15:30～18:00
- 会場:東海大学校友会館(東京・霞が関)
- 活動委員・・・議長:野田起一郎、実行委員長:今野 良
実行委員:今村定臣、宇田川康博
委員:衛藤隆、加藤育民、近藤一成、
中板育美(代理出席:亀ヶ谷律子)



第1回メディアラウンドテーブルディスカッション

専門家から正しい情報を伝えるとともに、患者や家族とメディアの方々
が意見交換。患者、啓発団体、メディアにできることは何かを話し合う少
人数の会議を行った。第1回は、「子宮頸がん患者・遺族の声～なぜ、
私たちが予防啓発活動をするのか?」「子宮頸がん予防ワクチンの副
反応検討会のデータをどう読むか」をテーマに、患者として阿南里恵さ
ん、遺族として米山大志さんが講演し、メディアとのディスカッションに参
加した。

■日時:3月26日(水) 17時00分～19時10分

■会場:朝日エル会議室

■活動委員・・・議長:野田起一郎、実行委員長:今野良
委員:上坊敏子

■参加人数・・・メディア 14名



第2回メディアラウンドテーブルディスカッション

第2回メディアラウンドテーブルディスカッションを「子宮頸がん患者・遺族からのメッセージ」「子宮頸がん予防ワ
クチンのリスクとベネフィット」をテーマに開催した。遺族として米山さ大志さんが参加。松田陽子さんがつづった患
者からのメッセージをお渡しした。

■日時:5月8日(木) 17時～19時40分

■会場:朝日エル会議室

■活動委員・・・議長:野田起一郎、実行委員長:今野良、委員:近藤一成

■参加人数・・・メディア 6名

国際シンポジウム 世界が取り組む予防接種政策 「命と家族を救う子宮頸がん予防」

公益社団法人日本産科婦人科学会、公益社団法人日本産婦人科医会、公益社団法人日本婦人科腫瘍学会と当会議の4団体の共催で、インターナシ
ョナルシンポジウムを開催。予防接種の先進国である、英国保健省予防接
種部長を務めた、ディヴィッド・ソールズベリ氏をお迎えし、英国およびWHO
などが示す公衆衛生や予防接種行政のあり方、HPV ワクチンの安全性と
有効性について、正しい最新情報を伝える。政策、医療、報道関係のオピニ
オンリーダーの方々とともに「命と家族を救う」ワクチン接種を考える好機とな
った。メディアなど60名が参加した。

■日時:5月21日(水) 17:30～19:30

■会場:イイノホール&カンファレンスセンター

■活動委員・・・実行委員長:今野 良
実行委員:今村定臣
委員:宮城悦子

■参加人数・・・60名

(メディア:25名、共催者 5名、患者 団体・啓発団体:7名、行政:2名、地
方議員・地方行政:3名、医療者 8名、その他:10名)



自民党議員勉強会

自民党本部にても日本医師会・日本産科婦人科学会主催の議員向け勉強会の開催に協力した。

- 日時: 2014年5月30日(金) 12:20~13:20
- 会場: 自民党本部 101会議室
- 内容: 産婦人科医として小西郁生日産婦理事長、痛みの専門家として三木健司尼崎中央病院整形外科第二部長が講師を務めた。
- 参加者: 自民党国會議員30人以上
- 活動委員...実行委員長: 今野 良、実行委員: 今村定臣、小西郁生

子宮頸がん予防啓発団体を集めたワークショップを開催

ワクチンの効果、副反応などについて理解を深めるとともに、今後の子宮頸がん予防啓発活動についての意見交換を行うワークショップを開催。子宮頸がん予防啓発に携わる4団体が参加した。

- 日時: 2014年6月17日 18:00-20:00
- 会場: 都内会議室
- 活動委員...実行委員長: 今野 良
- 参加団体...子宮頸がんを考える市民の会、市民のためのがん治療の会、リボンムーブメント、メンターダイヤモンドfor49



HPV専門家のためのアドバンスド・セミナー

オーストラリアのジュリア・ブラザートン先生、スペインのザビエル・ボッシュ先生を招き、子宮頸がんおよび子宮頸がんワクチンに関する専門家によるセミナーを開催。HPVに関する知識の豊富な方を対象に、世界の子宮頸がん予防、5年後、10年後を見越した一歩先の検診とワクチンのあり方を伝える好機となった。

- 日時: 6月19日 15:00~17:00
- 会場: 虎ノ門ANNEX 1階A会議室
- 活動委員...議長: 野田起一郎、実行委員長: 今野 良
- 参加者...17名

子宮頸がん予防に関する国際シンポジウム「Women Against Cervical Cancer in Japan」

公益社団法人日本産科婦人科学会、公益社団法人日本産婦人科医会、公益社団法人日本婦人科腫瘍学会と当会議の4団体の共催で、国際シンポジウムを開催。海外から、世界のHPV疫学をリードするスペインのザビエル・ボッシュ先生、オーストラリアのHPVワクチン接種プログラム登録所のジュリア・ブラザートン先生を招いて、「子宮頸がん予防」と「慢性疼痛」の専門家が一堂に会し、国内外の最も正確な情報を提供。子宮頸がん予防、とくにHPVワクチンの安全性と有用性に関する講演を行った。患者さんや家族、子宮頸がんの予防・啓発に取り組む団体からの発言も盛り込み、医療者・非専門家それぞれの視点から日本の子宮頸がん予防の課題を考える場となった。



■日時:6月20日(金) 14:00 ~ 19:00

■会場:ベルサール八重洲 Room D・E

■活動委員・・・議長:野田起一郎、実行委員長:今野 良、
実行委員:小西郁生、鈴木光明、今村定臣(メッセージ)
顧問:高久史麿、
委員:近藤一成、シャロン・ハンリー、宮城悦子

■参加人数・・・参加者 合計91名

(メディア38名、行政6名、医療関係者25名、議員3名、啓発団体11名、その他8名)



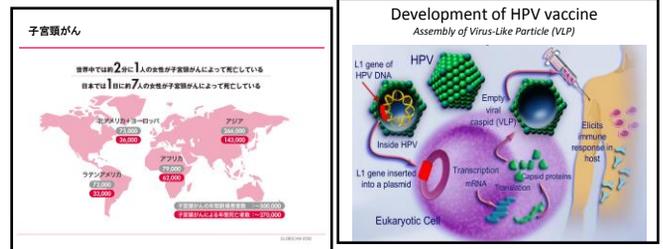
啓発ウェブサイト作成と医療専門家向け情報提供

子宮頸がんに関する最新情報の提供をサイトで行い、データをダウンロードし活用できるようにしている。セミナーの内容や、WHOなどの声明を掲載した。

医療者向け共用スライドの作成・サイトでの提供

子宮頸がんについての情報を整理し、最新かつ高度な情報を共有するためのスライドを作成。医療者に講演などに使用してもらう。月に数件の申込がある。

■監修協力・・・実行委員長：今野 良
委員：平井康夫



一般女性向けウェブサイト「子宮頸がん講座」での情報提供

一般女性に子宮頸がんに関する基礎知識を提供するため「子宮頸がん講座」を携帯とウェブで展開している。



若年女性への啓発・情報提供

団体、若年女性を顧客とする企業などとタイアップし、若い女性に向けて検診とワクチン接種を啓発している。

幼稚園・保育園での「子宮頸がん検診よびかけ母の日キャンペーン」

2010年より毎年、母の日に、子どもから大好きなお母さんに子宮頸がん予防のメッセージをつけたカードを渡すキャンペーンを実施。幼稚園、保育園等で配布している。

2014年の配布園数は12園、約3,000枚。

■4月・5月

■カード／イラスト：藤本四郎



啓発冊子「あなたに知ってもらいたい 子宮頸がんのこと」作成・配布

子宮頸がん予防ワクチンの有用性に関する一般説明用の素材を作成、配布する。ウェブサイトで紹介し、広く活用を呼んでいる。

現在は、依頼のあった医療者、啓発団体・個人に配布しており、患者さんや一般への啓発に活用されている。

■5月～

■活動委員・議長：野田起一郎、実行委員長：今野 良、委員：上坊敏子

原因ウイルスの感染を持つことが重要です。だから10代でのワクチン接種。

あなたに知ってもらいたい 子宮頸がんのこと。

2013年10月、WHOが「子宮頸がんの予防接種を奨励する子宮頸がん予防ワクチン」を、その年の世界のWHO加盟国に推薦した。WHOが初めて勧奨したワクチンである。子宮頸がんは、子宮頸がん予防ワクチンが普及すれば、ほぼ完全に予防できる。子宮頸がんは、子宮頸がん予防ワクチンが普及すれば、ほぼ完全に予防できる。子宮頸がんは、子宮頸がん予防ワクチンが普及すれば、ほぼ完全に予防できる。

子宮頸がんは、子宮頸がん予防ワクチンが普及すれば、ほぼ完全に予防できる。子宮頸がんは、子宮頸がん予防ワクチンが普及すれば、ほぼ完全に予防できる。子宮頸がんは、子宮頸がん予防ワクチンが普及すれば、ほぼ完全に予防できる。

子宮頸がんによって、日に約10人の女性の命が失われています。

子宮頸がんによる女性の死亡数は、2000年から2010年までの間に、約1000人から約1500人に増加しています。これは、子宮頸がん予防ワクチンが普及していないことが原因です。

子宮頸がんによる女性の死亡数は、2000年から2010年までの間に、約1000人から約1500人に増加しています。これは、子宮頸がん予防ワクチンが普及していないことが原因です。

子宮頸がんによる女性の死亡数は、2000年から2010年までの間に、約1000人から約1500人に増加しています。これは、子宮頸がん予防ワクチンが普及していないことが原因です。

メディア掲載

厚生労働省の検討会などの動きに伴うメディアからの取材や問い合わせに対応した。また、セミナーが発端となった記事が掲載された。

新聞

<掲載記事>

■2014年1月21日 日本経済新聞



■2014年7月3日 毎日新聞



■2014年7月18日 薬事ニュース



ウェブサイト

< 日本経済新聞 電子版 (2014年1月20日掲載) >

子宮頸がんワクチン接種、呼び掛け再開見送り 厚労省会議
2014/1/20 09:25

子宮頸(けい)がんワクチンの接種後、慢性的な痛みが生じる副作用が報告されている問題で、厚生労働省の専門家会議は20日、副作用について「接種時の痛みが心身の反応を引き起こした可能性がある」との見解で一致した。接種呼び掛けを再開するかどうかの結論は、2月の次回会合に持ち越した。次の会合までに医学的評価について報告書案を作り、安全性を検討した上で判断する。

この日は、これまでの議論を整理し、計13の論点を審議。接種による神経の異常や中毒、免疫反応の可能性は「症状が説明できない」として否定した。委員からは接種時の注意事項として「接種時の痛みや接種の必要性をきちんと説明すべきだ」「生活に支障が出る場合は(2回目以降の)接種延期などの対応も必要」との意見が出た。

子宮頸がんは子宮の入り口にできるがんで、年間約3千人が死亡する。昨年4月に定期接種の対象となったが、副作用の報告が相次ぎ、厚労省は昨年6月、接種の積極的な呼び掛けを中止した。

< YAHOOニュース (2014年1月21日掲載) >

子宮頸がんワクチン「早く勧奨再開を」- 日産婦など4団体声明
医療介護C Bニュース 1月21日(火)13時34分配信

子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の接種後に報告されている重い副反応について、厚生科学審議会の検討部会が「心身の反応」とする評価をまとめたことを受け、日本産科婦人科学会などは20日、昨年6月から中止されている接種勧奨の「一刻も早く再開」を求める声明を発表した。【鳥美紀子】

声明は日産婦と日本産婦人科医会、日本婦人科腫瘍学会、子宮頸がん征圧をめざす専門家会議の連名。検討部会の見解を「HPVワクチンの安全性と効果が確認された」と評価する一方、勧奨再開の判断を見送ったことには、「(公費助成開始から勧奨中止までに)2万人の子宮頸がんの発症を防ぎ、5000人以上の死亡を防ぐことになったと推計されている」「少女とその家族に対してワクチンによる恩恵を与えられるべき」として、再開を強く希望するとしている。

慢性的な痛みや運動障害などが報告されている副反応について、同日の副反応検討部会は、接種に伴う痛みや緊張、恐怖、不安などが身体の不調として現れる「心身の反応」による症状が慢性化したものとする評価をまとめた。

< CBニュース >

子宮頸がん体験者が語るワクチンへの思い- 「情報を知って判断できる社会に」

子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)をめぐる、日本産科婦人科学会などが今年2月2日に開催したシンポジウムでは、子宮頸がん患者らが自らの体験を語った。【鳥美紀子】

10年前、22歳のとまに子宮を全摘出した岡田真由美さん(日本産科婦人科学会)は、「子宮頸がんは、治療の後も生活は難しく続く病気」と訴えた。

子宮頸がん検診で「異常なし」と言われたから安心していたのに、自分が思ったよりという真由美さん。それから1か月後に異常検出を要請したときには、手術が可能などうかを分からなかったという体験があったという。「検診では早期発見できているがんがある」とのこと。医療を信じていたことに気がついた。「どうしてわたしがこんな病に罹ったのか。子宮を取って生きてもいい価値があるのか。自分の命がけられた状況を受け止められず、苦しんだ」と悔しがった。

また治療後は、思っていたより早くワキのリンパ節の腫瘍を再発。検診に4回連続し悪化が起きた。腫瘍が腫瘍が腫らせず、再発も起きるようになったという。「検診、21歳までアルバイトという生活で、お金にも限り、病状に押しつぶされた

< CBニュース >

子宮頸がんワクチン「再開は一刻も早く」- 日産婦など4団体が声明

接種後に原因不明の慢性的な痛みなどの症状が報告されている子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)をめぐる、日本産科婦人科学会(日産婦)など4団体は30日までに、1年以上中止されているワクチンの接種勧奨が「一刻も早く再開されることを強く希望する」との声明を発表した。「このままでは10数年後に日本だけが子宮頸がん罹患率の高い国になる」との懸念を改めて示している。【鳥美紀子】

声明は、日産婦と日本産婦人科医会、日本婦人科腫瘍学会、子宮頸がん征圧をめざす専門家会議の連名で、今日4日に厚生科学審議会の副反応検討部会が開かれた。